

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0212	保険給付審査確認事務事業	福祉推進部	保険給付・年金課	2
0212	国保連合会事務費負担金事業	福祉推進部	保険給付・年金課	3
0212	国保運営協議会事業	福祉推進部	保険給付・年金課	4
0212	療養給付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	5
0212	療養費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	6
0212	レセプト審査支払手数料	福祉推進部	保険給付・年金課	7
0212	高額療養費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	8
0212	外来年間合算高額療養費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	9
0212	移送費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	10
0212	出産育児一時金支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	11
0212	出産育児一時金審査支払手数料	福祉推進部	保険給付・年金課	12
0212	葬祭費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	13
0212	高額介護合算療養費支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	14
0212	国保傷病手当金支給事業	福祉推進部	保険給付・年金課	15
0212	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	16
0212	国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	17
0212	国保事業費納付金介護納付金分納付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	18
0212	医療費適正化事業	福祉推進部	保険給付・年金課	19
0212	国保総合健康づくり事業	福祉推進部	保険給付・年金課	20
0212	医療費通知事業	福祉推進部	保険給付・年金課	21
0212	はり・きゅう施術扶助事業	福祉推進部	保険給付・年金課	22
0212	高額療養費貸付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	23
0212	出産費貸付事業	福祉推進部	保険給付・年金課	24
0212	エイズ啓発事業	福祉推進部	保険給付・年金課	25
0212	事業運営基金積立金	福祉推進部	保険給付・年金課	26
0221	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業	福祉推進部	保険給付・年金課	27
0299	保険給付費等交付金償還事業	福祉推進部	保険給付・年金課	28
0312	特定健康診査事業	福祉推進部	保険給付・年金課	29
0312	特定保健指導事業	福祉推進部	保険給付・年金課	30
0312	後期健康診査事業	福祉推進部	保険給付・年金課	31

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保険給付審査確認事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第36条 ほか		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】医療費の適正化を図る。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】各種給付申請・レセプト・第三者行為加害者 【内容】各種給付申請の受付を行う。また、レセプトの電算処理(国保資格情報の取り込み・月報作成など)及び第三者行為による求償事務(事故調査・加害者への求償等)を愛媛県国民健康保険団体連合会に委託する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	資格認定給付記録処理 等に係る手数料		34,212
予算 (千円)	事業費計	47,102	46,757	43,961			申請書・認定証等の印刷 製本費		366
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	47,102	46,757	43,961		消耗品費 (事務用品等)		925	
決算 (千円)	事業費計	41,008	38,750			主な 取組 内容 【R7】	各種給付の受付、レセプトの電算処理及び 第三者行為に伴う求償		
	国費・県費	19,314	24,400						
	市債								
	その他								
	一般財源	21,694	14,350						
	(執行率)	87%	83%						
人役	正規職員	2.8	2.8	2.8		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	3.2	3.2	3.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	保険給付審査確認事務に係る費用		目標	47,102	46,757	43,961	43,961	被保険者数は減少傾向にあるが、被保険者の高齢化や、高度医療の進展等の要因により予断を許さない状況である。	
			実績	41,008	38,750				
	現状維持	千円	達成率	87%	83%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引続き国保事業の適正な運用に努めるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国保連合会事務費負担金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第85条, 愛媛県国民健康保険団体連合会規約		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】経費の節減と事務処理の効率化を図る。 【背景】国保にはレセプト点検や統計資料の作成など、国保連合会が一元的に処理できる各保険者共通の事務がある。				
対象・内容	【対象】愛媛県国民健康保険団体連合会 【内容】国保連合会が保険者の委託を受けて実施する共同処理業務に必要な事務費を負担する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		34,535
予算 (千円)	事業費計	34,184	34,535	34,930					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	34,184	34,535	34,930					
決算 (千円)	事業費計	34,184	34,535			主な 取組 内容 【R7】	国保連合会への負担金の支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	34,184	34,535						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	納付回数		目標	1	1	1	1	目標どおり	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	その他							
	理由	愛媛県下20市町2組合が共同して負担しなければならない経費であり、事業評価には適さない。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	国保連合会に対し必要な事務費を負担する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国保運営協議会事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第11条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】被保険者、医療関係者等、様々な立場の意見を反映し、国民健康保険事業の適正な運営を確保する。 【背景】国民健康保険事業の運営について多様な立場から審議する仕組みが必要である。				
対象・内容	【対象】構成員：被保険者代表5名、医療機関代表5名、公益代表5名、被用者保険等代表2名、計17名 【内容】国民健康保険運営協議会を開催し、事業の運営に関する重要事項について審議する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	運営協議会費	目	運営協議会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	運営協議会委員への報 酬		75
予算 (千円)	事業費計	424	424	283					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	424	424	283					
決算 (千円)	事業費計	191	75			主な 取組 内容 【R7】	国保運営協議会を開催し必要な事項につ いて審議する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	191	75						
	(執行率)	45%	18%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	国保運営協議会の開催回数		目標	2	2	2	2	必要事項に関して1回開催した。	
			実績	2	1				
	現状維持	回	達成率	100%	50%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	必要事項に関しては、協議会を開催しているので支障は生じなかった。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国民健康保険法に基づき設置された協議会である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	療養給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第36条ほか		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険加入者の医療費負担を軽減する。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】国民健康保険被保険者、保険医療機関等 【内容】国民健康保険加入者が医療機関を受診した際の自己負担額を除いた保険者負担額、入院時食事代のうち自己負担額を除いた入院時食事療養費を医療機関に支払う。これらの審査支払業務は、愛媛県国民健康保険団体連合会に委託している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	療養給付費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		29,440,146
予算 (千円)	事業費計	33,684,020	32,711,020	32,039,020					
	国費・県費	33,684,000	32,711,000	32,039,000					
	市債								
	その他	20	20	20					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	30,013,919	29,440,146			主な 取組 内容 【R7】	療養給付費の支給		
	国費・県費	30,013,919	29,440,146						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	89%	90%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	1.8	1.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	療養給付費		目標	33,684,020	32,711,040	32,039,000	32,039,000	被保険者数の減少により、療養給付費も減少傾向だが、被保険者の高齢化や高度医療の進展などにより高止まり傾向にある。	
			実績	30,013,919	29,440,146				
	現状維持	千円	達成率	89%	90%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な療養給付の支給のため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第54条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】療養費の支給要件に該当する国民健康保険加入者の医療費負担を軽減する。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】国民健康保険被保険者 【内容】補装具・柔道整復・あんま等の医療費を国民健康保険加入者が全額自己負担している場合、申請により審査で決定した金額から自己負担した金額を差し引いた金額(7・8割)を療養費として支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	療養費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		218,854
予算 (千円)	事業費計	239,000	247,000	232,000					
	国費・県費	239,000	247,000	232,000					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	219,812	218,854			主な 取組 内容 【R7】	療養費の支給		
	国費・県費	219,812	218,854						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	92%	89%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	療養費		目標	239,000	247,000	232,000	232,000	被保険者数は減少しているが、被保険者の高齢化などにより一人当たりの給付費は増加している。	
			実績	219,812	218,854				
	現状維持	千円	達成率	92%	89%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な療養費の支給のため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	レセプト審査支払手数料	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第36条ほか		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】診療報酬明細書(レセプト)の審査及び医療費支払を適正かつ円滑に実施する。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】医療機関から提出されるレセプト 【内容】国民健康保険団体連合会に委託しているレセプトの審査及び医療機関への医療費支払業務に対して手数料を支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	審査支払手数料
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	レセプト審査等手数料 (国保連合会)		97,658
予算 (千円)	事業費計	116,681	116,681	116,681					
	国費・県費	115,409	115,409	115,409					
	市債								
	その他	1,272	1,272	1,272					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	101,015	97,658			主な 取組 内容 【R7】	レセプト審査等に対して手数料を支払う。		
	国費・県費	99,920	96,601						
	市債								
	その他	1,095	1,057						
	一般財源								
	(執行率)	87%	84%						
人役	正規職員	2.2	2.2	2.2		特記 事項			
	その他	5.0	5.0	5.0					
	合計	7.2	7.2	7.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	レセプト審査支払手数料		目標	116,681	116,681	116,681	116,681	被保険者数は減少しているが、被保険者の 高齢化などにより高止まり傾向にある。	
			実績	101,015	97,658				
	現状維持	千円	達成率	87%	84%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	円滑なレセプト審査等に対する手数料の支 払いのため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高額療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第57条の2		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】家計に対する医療費の自己負担が過重にならないようにするため国民健康保険加入者の医療費自己負担を軽減する。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】国民健康保険被保険者 【内容】国民健康保険加入者の1か月間(1日から末日まで)の間に医療費自己負担額が一定額(限度額)を超えたとき、申請により限度額を超えた金額を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額療養費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		4,819,139
予算 (千円)	事業費計	5,683,000	5,613,000	5,546,000					
	国費・県費	5,683,000	5,613,000	5,546,000					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	4,865,746	4,819,139			主な 取組 内容 【R7】	高額療養費の支給		
	国費・県費	4,865,746	4,819,139						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	86%	86%						
人役	正規職員	2.9	2.9	2.9		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	3.3	3.3	3.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	高額療養費		目標	5,683,000	5,613,000	5,546,000	5,546,000	被保険者数の減少に伴い微減となった。	
			実績	4,865,746	4,819,139				
	現状維持	千円	達成率	86%	86%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な高額療養費の支給のため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	外来年間合算高額療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第57条の2		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】年間を通じて外来特例に該当するような長期療養を受けている方の負担を軽減する。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】70歳以上の国民健康保険被保険者 【内容】70歳以上の国民健康保険加入者(計算期間終了日時点で一般所得者又は低所得者に該当する場合)の年間(8月1日から翌年7月31日までの期間)を通じた外来療養にかかる医療費自己負担額が年間上限(144,000円)を超える場合に、超えた額を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額療養費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		9,970
予算 (千円)	事業費計	14,000	14,000	14,000					
	国費・県費	14,000	14,000	14,000					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	10,534	9,970			主な 取組 内容 【R7】	外来年間合算高額療養費の支給		
	国費・県費	10,534	9,970						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	75%	71%						
人役	正規職員	2.9	2.9	2.9		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	3.3	3.3	3.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	外来年間合算高額療養費		目標	14,000	14,000	14,000	14,000	70歳以上の被保険者は増加しているものの、令和7年度は年間上限を大幅に超える案件が少なく、前年と比べると減少した。	
			実績	10,534	9,970				
	現状維持	千円	達成率	75%	71%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な外来年間合算高額療養費の支給のため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	移送費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第54条の4		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】療養の給付を受けるため、医師の判断で医療機関への移送の必要があると認められた場合の移送にかかる自己負担を軽減する。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】国民健康保険被保険者 【内容】医師が認めた重症の国民健康保険加入者で、治療のため緊急にやむを得ず発生する入院や転院に要する移送費について、申請により審査で決定した金額を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	移送費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		410
予算 (千円)	事業費計	600	600	600					
	国費・県費	600	600	600					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	251	410			主な 取組 内容 【R7】	移送費の支給		
	国費・県費	251	410						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	42%	68%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	移送費		目標	600	600	600	600	利用者数に大きな変動はないが、移送手段等によって費用額が上下するため例年通りの支出を見込む必要がある。	
			実績	251	410				
	現状維持	千円	達成率	42%	68%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な移送費の支給のため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	出産育児一時金支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第58条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】出産費用は保険が適用されないため、国民健康保険加入者の自己負担を軽減する。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】国民健康保険被保険者及び保険医療機関等 【内容】国民健康保険加入者が出産(妊娠85日以降の死産・流産を含む)した場合、出生児1人につき488,000円(産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は500,000円)を支給する。また、直接支払制度を利用する場合は、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関に支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	出産育児一時金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		104,791
予算 (千円)	事業費計	165,000	130,000	105,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他	55,000	43,333	105,000					
	一般財源	110,000	86,667						
決算 (千円)	事業費計	110,394	104,791			主な 取組 内容 【R7】	出産育児一時金の支給		
	国費・県費								
	市債								
	その他	37,132	34,931						
	一般財源	73,262	69,860						
	(執行率)	67%	81%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	出産育児一時金		目標	165,000	130,000	105,000	105,000	出産数の減少に伴い、一時金の請求件数が減少したため	
			実績	110,394	104,791				
	現状維持	千円	達成率	67%	81%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な出産育児一時金の支給のため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	出産育児一時金審査支払手数料	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第58条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】出産育児一時金の直接支払制度に係る審査及び支払いを適正かつ円滑に実施する。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】愛媛県国民健康保険団体連合会 【内容】出産育児一時金(直接支払制度)の審査・支払いを委託している国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	出産育児一時金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	出産育児一時金の審査・ 支払手数料(国保連合 会)		39
予算 (千円)	事業費計	70	55	45					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	70	55	45					
決算 (千円)	事業費計	41	39			主な 取組 内容 【R7】	出産育児一時金の審査・支払に伴う手数料 の支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	41	39						
	(執行率)	59%	71%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	出産育児一時金 審査支払手数料		目標	70	55	70	70	出産育児一時金の請求件数の減少に伴 い、審査手数料が減少したため	
			実績	41	39				
	現状維持	千円	達成率	59%	71%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正な出産育児一時金の審査支払いに伴 う手数料の支払いのため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	葬祭費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第58条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険被保険者が死亡したときの葬儀に係る費用の負担軽減を図る。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】国民健康保険被保険者の葬儀執行人 【内容】国民健康保険被保険者が死亡したとき、その葬儀を行った人に葬祭費として2万円を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	葬祭費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		11,000
予算 (千円)	事業費計	14,800	14,000	14,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他	14,800	14,000	14,000					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	12,060	11,000			主な 取組 内容 【R7】	葬祭費の支給		
	国費・県費								
	市債								
	その他	12,060	11,000						
	一般財源								
	(執行率)	81%	79%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	葬祭費		目標	14,800	14,000	14,800	14,800	葬祭費の増減要因は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。	
			実績	12,060	11,000				
	現状維持	千円	達成率	81%	79%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な葬祭費の支給のため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高額介護合算療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第57条の3		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】年間を通じて医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に自己負担を軽減する。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に基づく保険給付を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】国民健康保険被保険者 【内容】国民健康保険加入者が年間(毎年8月1日から翌年7月31日まで)を通して医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に、自己負担限度額を超えた額を高額介護合算療養費として支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額介護合算 療養費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金	8,642	
予算 (千円)	事業費計	9,500	9,500	9,500					
	国費・県費	9,500	9,500	9,500					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	9,238	8,642			主な 取組 内容 【R7】	高額介護合算療養費の支給		
	国費・県費	9,238	8,642						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	97%	91%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	高額介護合算療養費		目標	9,500	9,500	9,500	9,500	被保険者数の減少に伴い微減となった。	
			実績	9,238	8,642				
	現状維持	千円	達成率	97%	91%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正な高額介護合算療養費の支給のため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国保傷病手当金支給事業	事業性質	2:その他	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第58条第2項		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】労働者が新型コロナウイルスに感染した場合に、休みやすい環境を整備することで、感染拡大防止を図る。 【背景】国が、新型コロナウイルス感染症対策について、国内の感染拡大防止の観点から、保険者に傷病手当金の支給を促すとともに、緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととした。				
対象・内容	【対象】国民健康保険被保険者のうち被用者(雇用されていて給与所得がある者) 【内容】新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症に感染した被用者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者が労務に服することができない期間に対し、傷病手当金を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	国保傷病手当金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		0
予算 (千円)	事業費計	100	10	0					
	国費・県費	100	10						
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	43	0			主な 取組 内容 【R7】	被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、または、発熱等の症状があり感染が疑われた場合に、その療養のため労務に服することができなかった期間(一定の要件を満たした場合に限る)において傷病手当金を支給。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	43							
	一般財源								
	(執行率)	43%	0%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	国保傷病手当金		目標	100	10	-	-	傷病手当金の支給対象は、令和5年5月7日までとなったために、申請はなかった。 (時効:2年、7年度で終了)
			実績	43	0			
	現状維持	千円	達成率	43%	0%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	傷病手当金の支払はなかったが、制度を設けることで被保険者の福祉向上に貢献することができたため						
課題	特になし				今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が、5類感染症に位置づけられたことに伴い、傷病手当金の支給は、令和5年5月7日までに感染した人が対象となる。(時効:2年、7年度末で終了)

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】		根拠法令	—	—
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている	国民健康保険法第75条の7			
施策	持続可能な社会保障制度の運営				
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険の安定的な財政運営 【背景】国民健康保険は「小規模保険者が多く財政運営が不安定になるリスクが高い」などの課題があったことから、平成30年度に制度の見直しが行われ、県が財政運営の責任主体となり市町村ごとの納付金を決定し、保険給付に必要な費用を全額市町村に支払う仕組みになった。				
対象・内容	【対象】愛媛県 【内容】愛媛県が決定した国保事業費納付金(医療給付費分)を納付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	国民健康保険 事業費納付金	項	国民健康保険 事業費納付金	目	国民健康保険 事業費納付金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		8,122,713
予算 (千円)	事業費計	9,084,944	8,126,222	8,140,126					
	国費・県費	369,625	391,027	327,213					
	市債								
	その他	5,691,878	4,797,423	4,946,475					
	一般財源	3,023,441	2,937,772	2,866,438					
決算 (千円)	事業費計	9,084,171	8,122,713			主な 取組 内容 【R7】	愛媛県に対し納付金を支払う。		
	国費・県費	285,230	287,541						
	市債								
	その他	5,883,985	5,075,956						
	一般財源	2,914,956	2,759,216						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数		目標	7	7	7	7	目標どおり	
			実績	7	7				
	現状維持	千円	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。							
課題	被保険者数の減少に伴い納付額は減少横ばいの傾向にあるが、1人当たりの納付金額が増加し、負担感が増している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令等に基づき支出しなければならない納付金である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第75条の7		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険の安定的な財政運営 【背景】国民健康保険は「小規模保険者が多く財政運営が不安定になるリスクが高い」などの課題があったことから、平成30年度に制度の見直しが行われ、県が財政運営の責任主体となり市町村ごとの納付金を決定し、保険給付に必要な費用を全額市町村に支払う仕組みになった。				
対象・内容	【対象】愛媛県 【内容】愛媛県が決定した国保事業費納付金(後期高齢者支援金等分)を納付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	国民健康保険 事業費納付金	項	国民健康保険 事業費納付金	目	国民健康保険 事業費納付金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		2,669,613
予算 (千円)	事業費計	2,886,105	2,669,614	2,721,199					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,925,618	1,704,502	1,762,965					
	一般財源	960,487	965,112	958,234					
決算 (千円)	事業費計	2,886,465	2,669,613			主な 取組 内容 【R7】	愛媛県に対し納付金を支払う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,917,584	1,665,917						
	一般財源	968,881	1,003,696						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数		目標	7	7	7	7	目標どおり	
			実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。							
課題	医療費の増加に伴い、後期高齢者支援金等納付金の更なる負担が求められる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令等に基づき支出しなければならない納付金である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金介護納付金分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第75条の7		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険の安定的な財政運営 【背景】国民健康保険は「小規模保険者が多く財政運営が不安定になるリスクが高い」などの課題があったことから、平成30年度に制度の見直しが行われ、県が財政運営の責任主体となり市町村ごとの納付金を決定し、保険給付に必要な費用を全額市町村に支払う仕組みになった。				
対象・内容	【対象】愛媛県 【内容】愛媛県が決定した国保事業費納付金(介護納付金分)を納付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	国民健康保険 事業費納付金	項	国民健康保険 事業費納付金	目	国民健康保険 事業費納付金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金	858,604	
予算 (千円)	事業費計	927,353	858,605	927,237					
	国費・県費								
	市債								
	その他	618,733	548,204	600,723					
	一般財源	308,620	310,401	326,514					
決算 (千円)	事業費計	927,443	858,604			主な 取組 内容 【R7】	愛媛県に対し納付金を支払う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	638,875	524,265						
	一般財源	288,568	334,339						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数		目標	7	7	7	7	目標どおり	
			実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。							
課題	介護保険の給付費増加に伴い、介護納付金の更なる負担が求められる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令等に基づき支出しなければならない納付金である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	医療費適正化事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法(第82条)、愛媛県第3期医療費適正化計画、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】医療費適正化対策を実施し、保険財政の健全化を図ることを目的としている。 【背景】国民健康保険制度における医療費の増嵩。				
対象・内容	【対象】ハイリスクアプローチ:国民健康保険加入者。 ポピュレーションアプローチ:国民健康保険加入者を含む参加者 【内容】 ・健診結果やレセプトデータから健康課題の分析を行い、保健事業の計画・評価を行う。 ・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導や、未治療者に対する医療機関受診勧奨を行う。 ・高血圧重症化予防のための保健指導や、健康教室を行う。 ・後発医薬品の普及啓発を行う。 ・重複・頻回受診者や、重複・多剤服用者に対し、受診行動及び服薬内容の適正化に向けた支援・指導を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	糖尿病性腎症重症化予防 対策等業務委託料		9,818
予算 (千円)	事業費計	21,306	21,015	20,198			後発医薬品差額通知書 作成等の費用		1,215
	国費・県費	21,306	21,015	20,198			国保連合会システム開発 等の負担金		1,492
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	15,053	14,182			主な 取組 内容 【R7】	・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導、未治療者への医療機関受診勧奨 ・後発医薬品差額通知の送付 ・重複・頻回受診者への個別通知と指導 ・重複・多剤服用者への服薬情報の送付		
	国費・県費	15,053	14,182						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	71%	67%						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記 事項			
	その他	0.6	0.6	0.6					
	合計	3.1	3.1	3.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	医療機関未受診者(血糖)への通知発送率		目標	100	100	100	100	スケジュールに沿って実施し、全ての対象者へ実施することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果 指標	勧奨後に医療機関を受診した糖尿病未治療者の割合		目標	50	50	50	50	未受診者全員へ受診勧奨通知を発送することができたが、再勧奨の電話・訪問での件数が少なかったこともあり、目標には届かなかった。	
			実績	43	42				
	単年で減	%	達成率	86%	84%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	糖尿病未治療者の医療機関受診割合は42%と前年度と比較すると横ばいだったが、医療機関未受診者全員へ漏れなく通知を発送できたことのほか、かかりつけ医と連携した保健指導の利用者が増加していることなど、事業全体としては実績の好転がみられるため。							
課題	・糖尿病未治療者を減少させるためには、対象者の状態に沿った個別支援に力を入れる必要がある。 ・ポリファーマシーの認知度向上や、マイナ保険証を活用すれば重複処方が防止できることの周知啓発に努める必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	国の指針や県が定める医療費適正化計画 上、重要とされる取り組みで、保険財政の健全化に欠かせないものである。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国保総合健康づくり事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法(第82条)、健康増進法、障害者総合支援法、高齢者の医療の確保に関する法律、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険加入者の疾病予防・健康増進等を目的としている。 【背景】生活習慣病罹患者の増加。				
対象・内容	【対象】ハイリスクアプローチ:国民健康保険加入者。 ポピュレーションアプローチ:国民健康保険加入者を含む参加者 【内容】 ・こくほ・生活改善チャレンジ講座の開催 ・健診結果が医療機関受診勧奨判定値以上の未治療者に対する医療機関受診勧奨の実施 ・がん検診受診啓発 ・精神疾患で入院している方が地域での生活に移行するための支援 など				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市民食育講座、精神障がい者地域移行者等交流事業業務委託料		2,250
予算 (千円)	事業費計	17,299	12,459	8,997			医療機関受診勧奨通知発送料等		1,337
	国費・県費	16,181	12,459	8,997					
	市債								
	その他	1,118							
一般財源						会計年度任用職員給料		2,192	
決算 (千円)	事業費計	11,907	8,539			主な 取組 内容 【R7】	・生活習慣病重症化予防のための医療機関受診勧奨 ・精神障がい者が地域生活へ移行するための動機付けや外泊体験 ・市民食育講座や生活習慣病予防のための講座の実施		
	国費・県費	8,299	8,539						
	市債								
	その他	3,608							
	一般財源								
	(執行率)	69%	69%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	〔関係課〕 健康づくり推進課、障がい福祉課		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療機関未受診者への通知発送率		目標	100	100	100	100	毎月スケジュールに沿って実施し、全ての対象者へ実施することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	勧奨後の医療機関受診割合の伸び(12月時点)		目標	30	30	30	30	受診状況確認や再勧奨を目的に実施している電話及び訪問の件数が、対象の見直しによりやや伸びたが、目標には届かなかった。	
			実績	25	24				
	単年で増	%	達成率	83%	80%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	医療機関未受診者全員へ通知を発送することはできたが、未治療者の医療機関受診割合については目標を達成できず、十分な成果が得られなかったため。							
課題	・同規模市に比べ、血圧等の未治療者の割合が高い。 ・個別対応以外の周知・啓発の機会が少ない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針・方針に基づき、引き続き生活習慣病対策に取り組む必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	医療費通知事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法施行規則第32条の7の2		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険加入者が自身の健康や医療に対する認識を深めてもらうとともに、適正な診療報酬請求が行われているかなど確認してもらう。 【背景】国民健康保険の保険者として、制度に則った事務を行う必要がある。				
対象・内容	【対象】国民健康保険被保険者 【内容】年6回、おおむね2か月おきに「国民健康保険の利用状況のお知らせ」(国保医療費通知書)を世帯主宛てに郵送する。通知書作成・封入封緘事務は㈱コーユビジネスに委託				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	国保医療費通知書等郵送料		23,909
予算 (千円)	事業費計	29,736	32,507	19,525			国保医療費通知書等作成・封入封緘業務委託料	5,247	
	国費・県費	19,423	19,742	12,243					
	市債								
	その他	10,313	12,765	7,282					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	27,980	29,156			主な 取組 内容 【R7】	年6回、医療費通知書を世帯主宛てに郵送する		
	国費・県費	20,587	24,283						
	市債								
	その他	7,393	4,873						
	一般財源								
	(執行率)	94%	90%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	医療費通知発送回数		目標	6	6	2	2	予定通り通知を行うことができた。	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	医療費の適正化に貢献するため、年6回、医療費通知書を世帯主宛てに郵送することで、健康や医療に対する意識啓発、医療保険財政の健全な運営につながったため							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引続き医療費の適正化に努めるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	はり・きゅう施術扶助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法第72条の5, 松山市国民健康保険はり・きゅう施術規則		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険被保険者のはり・きゅう施術にかかる経済的負担を軽減し、疾病予防等に寄与する。 【背景】国民健康保険被保険者の健康の保持・増進や疾病予防を図ることが重要である。				
対象・内容	【対象】国民健康保険被保険者 【内容】末梢神経疾患及び運動器疾患治療のために鍼灸師による施術を受けた場合(保険診療分は除く)、1回当たりの施術料が1,500円以上の施術1回につき1,000円(1月につき8回を限度)を助成する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	扶助費		4,679
予算 (千円)	事業費計	36,458	7,500	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	36,458	7,500						
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	30,008	4,679			主な 取組 内容 【R7】	国民健康保険被保険者が鍼灸師の施術を受けたときに助成を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	30,008	4,679						
	一般財源								
	(執行率)	82%	62%						
人役	正規職員	0.2	0.1	0.0		特記 事項	令和7年度から事業廃止		
	その他	0.4	0.1	0.0					
	合計	0.6	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	はり・きゅう受診回数		目標	37,810	7,500	—	—	被保険者の受診実績による。	
			実績	30,008	4,679				
	現状維持	回	達成率	79%	62%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	受診回数の増減要因は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。							
課題	一部の被保険者しか制度を利用していないのではないかとの指摘がある。					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	少子高齢化などに伴う財政状況悪化により助成事業終了

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高額療養費貸付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	6:出資金・貸付金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	松山市国民健康保険高額療養費貸付規則		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険の被保険者の保健の向上と生活の安定に寄与する。 【背景】必要とする療養を容易に受けられる機会を確保する必要がある。				
対象・内容	【対象】松山市国民健康保険被保険者で、限度額適用認定証の交付や高額療養費受領委任払いの利用ができず、医療費自己負担額を限度額で抑えることができない場合が対象。 【内容】松山市国民健康保険被保険者で、入院などで高額な医療費を支払った後、高額療養費が支給される(早くても診療月から3か月後の月末)までに生活に支障がある場合に、高額療養費支給前に支給予定額の9割の範囲内で資金を貸し付ける。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	貸付金		0
予算 (千円)	事業費計	500	500	500					
	国費・県費								
	市債								
	その他	500	500	500					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R7】	現在は限度額適用認定証や高額療養受領 委任払い制度を利用することで医療費を 自己負担限度額で抑えられる為、平成19 年度以降、貸し付けをした人はいない。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	貸付回数		目標	5	5	5	5	被保険者が限度額適用認定証や高額療養受療委任払い制度を選択した結果、貸付制度が利用されなかった。	
			実績	0	0				
	単年で減	回	達成率	0%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	限度額適用認定証や高額療養費受領委任払い制度の充実により、本制度は利用が無く、国保財政の健全な運営につながっているため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引続き、制度を維持することで被保険者の福祉向上に努めるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	出産費貸付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	6:出資金・貸付金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	松山市国民健康保険出産貸付規則		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】出産を控えた世帯の急な経済的負担を軽減し、被保険者の福祉の向上に寄与する。 【背景】必要とする制度を利用できる機会を確保する必要がある。				
対象・内容	【対象】出産育児一時金の直接支払制度が利用できず、出産育児一時金の支給までに出産費用が用意できない国民健康保険被保険者 【内容】医療機関に支払う出産費用が用意できない場合、出産育児一時金支給前に支給額の8割の範囲内で資金を貸し付ける。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	貸付金		0
予算 (千円)	事業費計	2,343	2,343	2,343					
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,343	2,343	2,343					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R7】	平成21年10月からの出産育児一時金の 医療機関への直接支払制度創設以降、貸し 付けをした人はいないが、出産前の自己負 担額が用意できない世帯のために実施し ている。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	貸付回数		目標	6	6	6	6	被保険者が出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度を選択した結果、貸付制度が利用されなかった。	
			実績	0	0				
	単年で減	回	達成率	0%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	医療機関への直接支払い制度の充実により、本制度は利用が無く、国保財政の健全な運営につながったため							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引続き、制度を維持ことで被保険者の福祉の向上に努めるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	エイズ啓発事業	事業 性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業 区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠 法令	・国民健康保険法(第82条)・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第3条)・後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(エイズ予防指針)		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】エイズ予防に関する正しい知識の普及啓発を目的としている。 【背景】厚生労働省の指導により開始した。				
対象・内容	【対象】 国民健康保険加入者 【内容】 全加入世帯へ、エイズ予防に関する情報を記載したリーフレットを配布				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費	
事業費／財源		令和6年度		令和7年度		令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	リーフレット購入費	426
予算 (千円)	事業費計	449	664	590						
	国費・県費	449	664	590						
	市債									
	その他									
	一般財源									
決算 (千円)	事業費計	544	426			主な 取組 内容 【R7】	加入世帯へリーフレットを配布するなどにより、正しい知識の普及啓発を行う。			
	国費・県費	494	425							
	市債									
	その他									
	一般財源	50	1							
	(執行率)	121%	64%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項				
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	加入世帯へのリーフレット配布		目標	100	100	100	100	資格確認書等の更新時にリーフレットを同封することで、目標を達成できた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	資格確認書等の更新で一斉発送する機会を捉え、効率的かつ効果的な啓発を実施することができた。 また、リーフレットを窓口など目につきやすい所にも設置し、継続した周知啓発が実施できている。							
課題	なし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	エイズの予防のためには危険性の周知や正しい知識を身につけることが重要であり、そのためには周知啓発を続ける必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	事業運営基金積立金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	松山市国民健康保険事業運営基金条例第1条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険の安定的な財政運営 【背景】国民健康保険事業は、保険給付費の変動等により年度によって財源不足が生じる場合があるため、一時的な収支不足に備え、基金を適正に管理する必要がある。				
対象・内容	【対象】国民健康保険事業運営基金 【内容】国民健康保険事業の保険給付に要する費用等の不足により、国民健康保険事業の財政運営上支障を生じる場合に財源に充てる。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	基金積立金	項	基金積立金	目	事業運営基金 積立金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	積立金		3
予算 (千円)	事業費計	10	10	10					
	国費・県費								
	市債								
	その他	10	10	10					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	1	3			主な 取組 内容 【R7】	基金を運用する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1	3						
	一般財源								
	(執行率)	10%	30%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	基金積立金		目標	10	10	10	10	基金の運用結果による。
			実績	1	3			
	現状維持	千円	達成率	10%	30%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	国保会計を安定的に運用するためにも一定の基金の積み立てが望ましいが、基金の積立・取り崩しは国保会計の決算状況や会計の運営に左右されることから、今のところ運用利子分のみ積立している。						
課題	被保険者が減少傾向にある一方、医療費は増加傾向にあり、国保会計の余裕はなくなりつつある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も基金を運用していく。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6490
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠法令	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律(第3条)、高齢者の医療の確保に関する法律(第125条)		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸を目指す。 【背景】令和2年度に国の制度開始に伴い、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合の委託を受け事業を開始した。				
対象・内容	【対象】①ハイリスクアプローチ…後期高齢者 ②ポピュレーションアプローチ…後期高齢者を含む 【内容】参加者保健師を中心に医療・介護、健診結果等の情報から健康課題を抱える個人や地域にみられる特徴等を把握・分析したうえで、「ハイリスクアプローチ(対個人)」として疾病予防や重症化予防に取り組む。 ※糖尿病性腎症重症化予防(データ分析・保健指導業務)…(株)データホライゾンへ委託料を支出 また、通いの場で行う「ポピュレーションアプローチ(対集団)」では、「ふれあい・いきいきサロン」などでフレイル予防の健康教育等を開催するなど、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な推進を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者 医療対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	糖尿病性腎症重症化予 防委託料(データ分析)	4,290	
予算 (千円)	事業費計	18,788	17,123	16,600			糖尿病性腎症重症化予 防委託料(保健指導)	2,258	
	国費・県費								
	市債								
	その他	18,626	16,726	16,297					
	一般財源	162	397	303					
決算 (千円)	事業費計	12,058	7,898			主な 取組 内容 【R7】	医療や介護、健診等のデータから、健康課題を抱える個人に対する取り組み(ハイリ スクアプローチ)と通いの場での健康教育 (ポピュレーションアプローチ)を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	8,999	5,716						
	一般財源	3,059	2,182						
	(執行率)	64%	46%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	3.0					
	合計	4.0	4.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	取組圏域		目標	40	40	40	40	目標達成できた。	
			実績	40	40				
	単年で増	圏域	達成率	100%	100%				
成果指標	ポピュレーションアプローチ参加者数 (健康教育・健康相談)		目標	1,800	1,900	2,000	2,000	サロンや高齢者クラブ、包括支援センター等へ声かけし、通いの場等で健康教育を実施するとともに、市主催の健康教室を開催することで参加人数は増加した。	
			実績	1,960	2,037				
	単年で増	人	達成率	109%	107%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各課、各団体と連携し、教室を開催したことで目標を達成することができた。今後も広く連携を進めていく。							
課題	ポピュレーションアプローチの個所数の増加が必要である。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	通いの場関係者や他課との連携を強化し、事業の周知を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376
------	-------	-----	----------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保険給付費等交付金償還事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0299					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	その他	根拠法令	国民健康保険法第75条の2		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】国民健康保険の適正な財政運営 【背景】国や愛媛県から受ける補助金・交付金等は概算払いのため、実績による精算で返納金が発生する。				
対象・内容	【対象】国、愛媛県 【内容】都道府県単位化に伴い、愛媛県から受けた保険給付費等交付金を精算返納する。また、国から受けた過年度分の補助金を精算返納する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び 還付加算金	目	償還金及び 還付加算金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	償還金利子及び割引料		291,151
予算 (千円)	事業費計	300,000	300,000	300,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他	300,000	300,000	300,000					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	242,876	291,151			主な 取組 内容 【R7】	補助金・交付金等の過年度分を精算返納する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	242,876	291,151						
	一般財源								
	(執行率)	81%	97%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	返納回数		目標	—	—	—	—	実績報告等の結果、返納が生じた。	
			実績	5	5				
	現状維持	回	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	概算払いの場合、当該年度の交付金を受け翌年度に実績で精算するため、保険者の責に関係なく常に返納が発生する。また、国・県への申請時点で返納が生じるかは予測できないことから目標数値の設定も困難であり、本事業の趣旨を鑑みても事業評価には適さない。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	精算を前提としており、支払わなければならない返納金である。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0312	特定健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	—	
施策	健康づくりの推進	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律(第20条)、松山市国民健康保険特定健康診査および特定保健指導規則、松山市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画(データヘルス計画)		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】生活習慣病予防のために、メタボリックシンドローム(内臓脂肪の蓄積)に着目し、生活習慣病リスクの早期発見や、発症予防、早期受診につながる状態を目指す。 【背景】平成20年4月の特定健康診査制度の開始に伴い、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】40歳から74歳までの国民健康保険加入者 【内容】身体計測(身長・体重・腹囲)、血圧測定、診察、尿検査 血液検査(血中脂質、肝機能、血糖、貧血、腎機能 ほか)、心電図検査、眼底検査 〔委託先〕愛媛県医師会、公益財団法人愛媛県総合保健協会、愛媛県厚生農業協同組合連合会				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	特定健康診査・特定保 健指導事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	特定健康診査料手数料、健診 予約システム運用業務委託料		289,428
予算 (千円)	事業費計	341,834	340,623	329,746			特定健診受診券発送料等		6,735
	国費・県費	137,244	133,337	129,910					
	市債								
	その他	204,590	207,286	199,836					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	309,480	309,368			主な 取組 内容 【R7】	【利用しやすい環境づくり】自己負担金無 料化、web予約システムの導入、がん検診との 同時実施 【受診率向上対策】個別通知や電話、SMS による受診勧奨 【周知啓発】LINE広報、地域回覧、CATV、 健診案内チラシの設置		
	国費・県費	130,079	121,872						
	市債								
	その他	179,401	187,496						
	一般財源								
	(執行率)	91%	91%						
人役	正規職員	2.6	2.6	2.6		特記 事項	[人役内訳] 健康づくり推進課 3.7人 保険給付・年金課 0.4人		
	その他	1.7	1.7	1.5					
	合計	4.3	4.3	4.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	電話勧奨実施率		目標	90	90	90	90	積極的な電話勧奨を行ったが、電話に出られない方も多く、目標に届かなかった。 併用してSMS勧奨を実施するなど多様な勧奨を組み合わせた取組の継続が必要。	
			実績	79	82				
	単年で増	%	達成率	88%	91%				
成果指標	特定健診の受診率		目標	35	40	45	50	現時点では目標に届いていないため、未受診原因に効果的にアプローチした受診勧奨を実施する必要がある。	
			実績	34	34.7 (暫定数6月30日時点)				
	単年で増	%	達成率	97%	83%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	電話勧奨に関して、目標値の達成には至らなかったが、粘り強く継続することで直接予約に結びついたケースもあった。 特定健診の受診率は、速報値では目標に届いていないが、前年比較の推移では概ね順調。(前年同時期+0.9ポイント) WEB予約システム導入や愛媛県が実施している「行ってこーわい！愛媛の健診」テレビCM及びCMと同じデザインを取り入れた周知啓発、電話勧奨、SMS勧奨により、確実に受診率は伸びており、健診に対する敷居を低くすることができていると考えられる。							
課題	健診を自分事としてとらえてもらうための工夫。 未受診者や、受診率の低い40～50代への年代別での勧奨による受診率向上。 継続受診の促進のための周知啓発の継続と強化。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針・方針に基づき、受診率向上に向けた対策や早期発見早期治療の推進を継続する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	特定保健指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0312					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	健康づくりの推進	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律(第24条)、松山市国民健康保険特定健康診査および特定保健指導規則、松山市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画データヘルス計画)		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】生活習慣病の発症リスクが高い方の生活習慣が改善され、生活習慣病の発症・重症化リスクが低減している状態を目指す。 【背景】平成20年4月の特定保健指導制度の開始に伴い事業を開始した。				
対象・内容	【対象】 40～74歳の国民健康保険加入者のうち、特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要であると判断された者 【内容】 以下の該当者に対し、保健師・管理栄養士の専門職が生活改善に向けた保健指導を行う ・積極的支援該当者:初回面接実施後、3か月間の継続支援を経て生活習慣改善状況及び取組み結果の評価を実施 ・動機付け支援該当者:初回面接実施3か月後に、生活習慣改善状況及び取組み結果の評価を実施 未利用者に対し、電話や訪問による利用勧奨を実施 [委託内容] 利用案内の送付、保健指導の実施、未利用者対策(電話による利用勧奨、イベント実施) など				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	特定健康診査・特定保 健指導事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	特定保健指導業務委託 料		7,950
予算 (千円)	事業費計	33,868	36,754	39,222			会計年度任用職員給料		6,130
	国費・県費	6,080	5,162	6,661					
	市債								
	その他	27,788	31,592	32,561					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	16,122	23,368			主な 取組 内容 【R7】	【実施率向上対策】業務委託にPFSを導入、申し込み用Webフォームの設置、電話 や訪問による利用勧奨の実施。初回分割実 施回数の増設 【利用しやすい環境づくり】イベント形式の利 用勧奨を実施、ICT面談の体制を構築		
	国費・県費	8,470	12,762						
	市債								
	その他	7,652	10,606						
	一般財源								
	(執行率)	48%	64%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	特定保健指導未利用者 に対する利用勧奨率		目標	95	95	95	95	委託事業者と直営それぞれの役割を明確化し、それぞれの強みを生かして共同で取り組むことで、利用勧奨を効果的に行うことができ、目標を達成することができた。	
			実績	99	99				
	単年で増	%	達成率	104%	104%				
成果指標	特定保健指導実施率		目標	30	36	42	48	令和8年10月末に実績確定	
			実績	34	未確定				
	単年で増	%	達成率	113%	未確定				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	40・50歳代の利用率が伸び悩んでいることなど、目標実施率の達成に向けた課題もあるが、未利用者への利用しやすい環境づくりの整備、イベント型の事業を実施したことで、無関心層など、今まで利用に繋がらなかった新たな利用者を増やすことができた。専任専門職の確保ができたため、継続的な勧奨実施ができた。							
課題	男性の内臓脂肪症候群及び予備群の減少率が低いと、指導を促す必要がある。保健指導に関心が薄い者を行動変容へ導くための工夫や、勧奨に従事する専門職の継続的な人役の確保が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針・方針に基づき、メタボの改善や生活習慣病の発症予防に向けた取り組みを推進する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	保険給付・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6490
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期健康診査事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0312					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	健康づくりの推進	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第49条		
主な取組	予防医療の充実や心身の健康維持の促進				
目的・背景	【目的】生活習慣病等疾病の早期発見に努め、後期高齢者の健康能力の保持及び健康意識の向上を図る。 【背景】平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合が主体となり事業を開始した。				
対象・内容	健診は、後期高齢者医療広域連合が健診機関へ委託し実施している。 【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし、生活保護受給者を除く) 本市では、愛媛県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、以下の業務を実施 【内容】・健康診査に関する広報や、問い合わせへの対応 ・健康診査に必要な受診券の作成、発送等				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進 事業費	目	健康診査費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	健診費用委託料		7,753
予算 (千円)	事業費計	13,201	15,933	15,929			健診受診券郵送料	5,114	
	国費・県費								
	市債								
	その他	13,201	15,933	15,929					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	11,337	13,533			主な 取組 内容 【R7】	・85歳以下の被保険者に受診券を送付 ・受診率向上に向けた広報や周知啓発の実 施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	11,337	13,533						
	一般財源								
	(執行率)	86%	85%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	受診率		目標	22	23	25	25	はがきで受診勧奨や健康教室等での参加者への受診勧奨などにより目標を達成することができた。	
			実績	23	24				
	単年で増	%	達成率	105%	106%				
活動 指標	受診勧奨 (健康教育等での周知)		目標	100	100	120	120	健康教育等の開催個所数を増やすことができなかったため	
			実績	74	81				
	単年で増	回	達成率	74%	81%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	市主催の健康教育の開催等で参加(周知)した人数は増加したが、健康教育の開催個所数を増やすことはできなかった。各課、各団体と連携し、教室開催の個所数を増やすことで、健診受診率の向上を目指す。							
課題	国の平均受診率(28.0％R5速報値)より受診率が低い。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	勧奨対象の拡大・WEB予約の実施等により徐々に受診率は上がっているため。